

アンケート調査ご協力をお願い

会社名 _____

住所 _____

電話番号 _____ メールアドレス _____

全社員数 _____ 名 駐在員数 _____ 名 同伴家族 _____ 家族

質問1 緊急事態発生時に於ける社員及び家族の安否確認のシステムはありますか。

- A ☐ ある 53%
- B ☐ ない(質問3に進んでください) 43%
- C ☐ その他 4%

質問2 質問1で「ある」と答えた場合、具体的にご説明ください。

緊急連絡網、緊急連絡網の使用及び日本本社の海外危機対応チームと連動、
マニュアルの配布、その他

質問3 緊急時の対応マニュアルはありますか。

- A ☐ ある 38%
- B ☐ ない 59%
- C ☐ その他(具体的にご説明ください。) 2%
- 火災等のマニュアル、自然災害のマニュアル等
- D ☐ 無回答 1%

質問4 緊急事態発生時の連絡担当者(以後、担当者と呼びます)を決めていますか。

- A ☐ 決めている。 66%
- B ☐ 決めていない。(質問6に進んでください。) 33%
- C ☐ 無回答 1%

質問5 質問4で「決めている」と答えた場合(質問4の回答A 66%の内)

担当者数は _____ 名	
1	38%
2	17%
3	11%
4	8%
5	4%
6	3%
7	2%
8	1%
9	1%
11	1%
21	1%
30	1%
52	1%
Others	4%
無回答	7%

担当者への連絡方法は(複数回答、質問4の回答A 66%の内)

- A ☐ 携帯電話 94%
- B ☐ 自宅 64%
- C ☐ 会社に連絡すると担当者に自動的に繋がる。 7%
- D ☐ 委託セキュリティ会社に連絡すると担当者に繋いでくれる。 5%
- E ☐ その他 3%

質問6 業務終了後緊急通報が会社に入った場合、いかに対処しますか。(複数回答)

- A ☐ 緊急通報はセキュリティ(守衛)が受け責任者に伝達する。 14%
- B ☐ 緊急通報は留守電に残されたメッセージを定期的にチェックして対処する。 27%
- C ☐ 緊急通報は留守電の音声が特定の番号を押すよう案内し、それが自動的に担当者の携帯に繋がる。 2%
- D ☐ 留守電が音声案内で業務時間を案内するだけで緊急通報に対する特別な対処法はない。 40%
- E ☐ その他 18%
- 通報を受けた者が全員に電話連絡、E-mail, 緊急通報は留守電に残され、それが担当者に自動転送、責任者へ連絡を取れるようにしている、その他
- F ☐ 無回答 2%

質問7 質問6でAに該当すると答えた場合(質問6の回答A 14%の内)セキュリティ(守衛)は

- A ☐ 英語のみで応答する。 96%
- B ☐ 日英両語で応答する。 4%

質問8 緊急時、駐在員及び家族の援護はどのようにしていますか。(複数回答)

- A ☐ 24時間担当者を決め援護している。 20%
- B ☐ 会社の業務時間のみ援護している。 1%
- C ☐ 外部の専門会社の援護サービスに委託している。 1%
- D ☐ 特に援護システムはない。 76%
- E ☐ N/A 1%
- F ☐ 無回答 5%

質問9 緊急事態に備え、全社員を対象にどのような対策を取っていますか。(複数回答)

- A ☐ 定期的訓練をしている。 20%
- B ☐ 全社員に指導書(マニュアル)を渡している。 19%
- C ☐ 特に対策は取っていない。 64%

質問10 現在、最も懸念されている緊急事態とは何ですか。(複数回答)

- A ☐ 自然災害 62% E ☐ 火災 40%
- B ☐ テロ 67% F ☐ 事故 51%
- C ☐ 暴動 11% G ☐ 急病 21%
- D ☐ 犯罪一般 36% H ☐ その他 1%

質問11 緊急事態発生時の避難場所や避難中の業務連絡中継先は決めていますか。

避難場所は

- A ☐ 決めている。 34%
- B ☐ 決めていない。 66%

避難中の連絡中継先は(全173社、複数回答)

- A ☐ 担当者 49%
- B ☐ 他の支店又は本社 15%
- C ☐ 委託セキュリティ会社 2%
- D ☐ 特に決めていない。 32%
- E ☐ その他 5%
- F ☐ 無回答 3%

質問12 火災や暴動の発生でオフィスの機能が中断した場合、業務継続の手段はいかに講じていますか?(複数回答)

- A ☐ 所定の代替オフィスに移転して業務を継続 13%
- B ☐ 他の支店の協力を得て業務を継続する。 31%
- C ☐ 担当者の指導に従い、業務を継続する。 29%
- D ☐ 特に手段はない。 29%
- E ☐ その他 6%